nikko am
Nikko Asset Management

インデックスファンドＭＬＰ（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第59期（決算日　2018年12月20日）第61期（決算日　2019年２月20日）第63期（決算日　2019年４月22日）
第60期（決算日　2019年１月21日）第62期（決算日　2019年３月20日）第64期（決算日　2019年５月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「インデックスファンドＭＬＰ（毎月分配型）」は、2019年５月20日に第64期の決算を行ないましたので、第59期から第64期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産／インデックス型	
信託期間	2014年２月18日から2028年11月20日までです。	
運用方針	主として、ＭＬＰ（マスター・リミテッド・パートナーシップ）やＭＬＰに関連する証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、ＭＬＰ市場の動きをとらえる指数（S&P MLP指数（円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	インデックスファンドＭＬＰ（毎月分配型）	投資信託証券を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド ＭＬＰ	ＭＬＰやＭＬＰに関連する証券を主要投資対象とします。
	マネー・アカウント・マザーファンド	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	インデックスファンドＭＬＰ（毎月分配型）	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	インデックス マザーファンド ＭＬＰ	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	マネー・アカウント・マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	第１計算期および第２計算期は収益分配を行ないません。第３計算期以降は、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

＜642282＞

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			Ｓ＆Ｐ ＭＬＰ 指数（円換算ベース）		債券組入比率	リミテッドパートナー（出資金）組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
35期(2016年12月20日)	7,031	50	6.8	91.94	6.9	70.5	18.7	41,942
36期(2017年１月20日)	7,127	50	2.1	94.01	2.3	69.7	19.2	41,917
37期(2017年２月20日)	7,332	50	3.6	97.67	3.9	69.3	19.1	42,828
38期(2017年３月21日)	6,922	50	△ 4.9	93.00	△ 4.8	67.5	19.7	39,055
39期(2017年４月20日)	6,660	50	△ 3.1	90.17	△ 3.0	67.6	20.1	36,912
40期(2017年５月22日)	6,699	50	1.3	91.65	1.6	67.4	20.4	36,066
41期(2017年６月20日)	6,141	50	△ 7.6	84.48	△ 7.8	66.1	21.6	32,158
42期(2017年７月20日)	6,465	50	6.1	90.14	6.7	66.9	21.7	32,925
43期(2017年８月21日)	5,702	50	△11.0	80.14	△11.1	65.8	21.1	28,254
44期(2017年９月20日)	6,025	50	6.5	85.74	7.0	65.9	22.5	29,318
45期(2017年10月20日)	5,884	50	△ 1.5	84.67	△ 1.3	64.4	23.6	27,735
46期(2017年11月20日)	5,583	50	△ 4.3	81.24	△ 4.0	64.5	23.6	25,302
47期(2017年12月20日)	5,810	50	5.0	85.57	5.3	65.5	23.5	25,019
48期(2018年１月22日)	6,151	50	6.7	91.24	6.6	64.5	24.2	25,325
49期(2018年２月20日)	5,505	50	△ 9.7	82.23	△ 9.9	62.4	24.1	21,367
50期(2018年３月20日)	4,895	50	△10.2	73.92	△10.1	59.6	27.0	18,674
51期(2018年４月20日)	5,207	50	7.4	79.64	7.7	58.9	31.2	19,354
52期(2018年５月21日)	5,618	50	8.9	87.26	9.6	57.7	31.4	20,382
53期(2018年６月20日)	5,472	50	△ 1.7	85.92	△ 1.5	56.7	31.3	19,474
54期(2018年７月20日)	5,717	50	5.4	90.84	5.7	56.8	32.8	19,704
55期(2018年８月20日)	5,864	50	3.4	94.78	4.3	55.3	33.4	19,644
56期(2018年９月20日)	5,760	50	△ 0.9	93.79	△ 1.0	52.9	35.9	18,820
57期(2018年10月22日)	5,572	50	△ 2.4	91.56	△ 2.4	52.8	36.4	17,872
58期(2018年11月20日)	5,109	50	△ 7.4	85.08	△ 7.1	54.6	35.5	16,019
59期(2018年12月20日)	4,699	50	△ 7.0	78.86	△ 7.3	54.9	34.6	14,358
60期(2019年１月21日)	4,915	50	5.7	83.83	6.3	54.6	37.7	15,088
61期(2019年２月20日)	5,185	50	6.5	88.88	6.0	53.2	37.6	15,759
62期(2019年３月20日)	5,182	50	0.9	90.09	1.4	52.5	37.6	15,318
63期(2019年４月22日)	5,078	50	△ 1.0	89.42	△ 0.7	52.2	37.7	14,735
64期(2019年５月20日)	5,035	50	0.1	89.61	0.2	52.8	37.3	14,456

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「リミテッドパートナー（出資金）組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 「S&P MLP 指数」は、ニューヨーク証券取引所やＮＡＳＤＡＱなどに上場するＭＬＰなどのうち、ＧＩＣＳ（世界産業分類基準）においてエネルギーセクターまたは公益事業セクターのガス産業に属する銘柄を対象とした、浮動株調整後の時価総額加重を基本とする指数です。同指数の（円換算ベース）とは、日興アセットマネジメントが公表指数をもとに円換算したものです。なお、設定時を100として2019年５月20日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

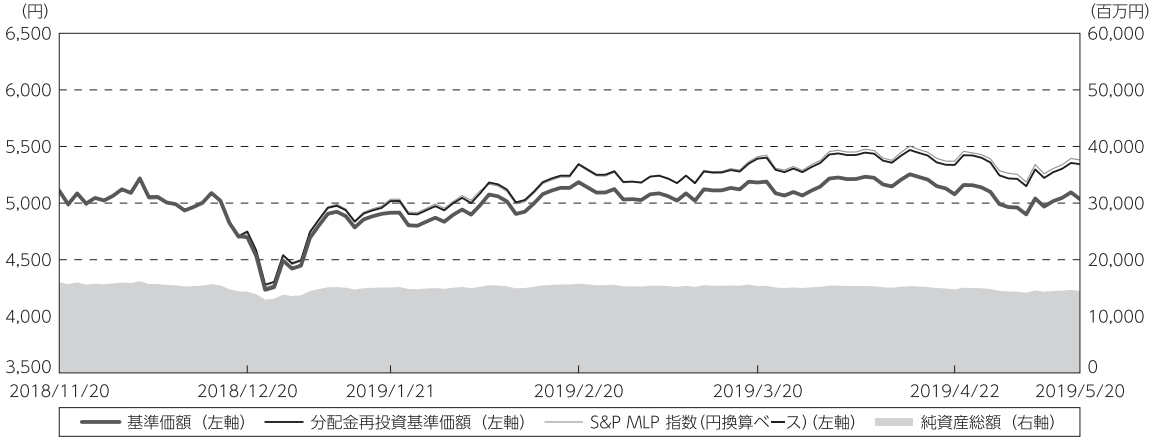
決算期	年月日	基準価額		ＳＡＰ ＭＬＰ 指数（円換算ベース）		債券組入比率	リミテッドパートナー（出資金）組入比率
			騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
		円	%		%	%	%
第59期	(期　首) 2018年11月20日	5,109	－	85.08	－	54.6	35.5
	11月末	5,122	0.3	85.20	0.1	54.4	35.8
	(期　末) 2018年12月20日	4,749	△7.0	78.86	△7.3	54.9	34.6
第60期	(期　首) 2018年12月20日	4,699	－	78.86	－	54.9	34.6
	12月末	4,421	△5.9	74.25	△5.9	54.7	34.8
	(期　末) 2019年１月21日	4,965	5.7	83.83	6.3	54.6	37.7
第61期	(期　首) 2019年１月21日	4,915	－	83.83	－	54.6	37.7
	１月末	4,943	0.6	84.37	0.6	53.7	38.4
	(期　末) 2019年２月20日	5,235	6.5	88.88	6.0	53.2	37.6
第62期	(期　首) 2019年２月20日	5,185	－	88.88	－	53.2	37.6
	２月末	5,035	△2.9	86.39	△2.8	52.8	37.8
	(期　末) 2019年３月20日	5,232	0.9	90.09	1.4	52.5	37.6
第63期	(期　首) 2019年３月20日	5,182	－	90.09	－	52.5	37.6
	３月末	5,110	△1.4	88.91	△1.3	52.2	37.7
	(期　末) 2019年４月22日	5,128	△1.0	89.42	△0.7	52.2	37.7
第64期	(期　首) 2019年４月22日	5,078	－	89.42	－	52.2	37.7
	４月末	5,099	0.4	89.77	0.4	52.5	37.3
	(期　末) 2019年５月20日	5,085	0.1	89.61	0.2	52.8	37.3

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「リミテッドパートナー（出資金）組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2018年11月21日～2019年５月20日）

作成期間中の基準価額等の推移



第59期首：5,109円
第64期末：5,035円（既払分配金(税込み)：300円）
騰　落　率：　4.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額およびS&P MLP 指数（円換算ベース）は、作成期首（2018年11月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）S&P MLP 指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、米国の金融商品取引所に上場されているＭＬＰやＭＬＰに関連する証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、ＭＬＰ市場の動きをとらえる指数に連動する投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・石油輸出国機構（ＯＰＥＣ）とロシアによる原油減産や、一部の産油国の政治情勢の不安などを背景に原油価格が上昇したこと。
・米国において良好な経済指標の発表などを受けて株式市場が上昇したこと。
・米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の2019年内の政策金利据え置きの見通しなどから、米国の長期金利が低下したこと。
・ＭＬＰの買収の動きが相ついだこと。

＜値下がり要因＞
・中国の通信機器大手企業の幹部逮捕を契機に、米中間の貿易摩擦に対する懸念が再燃したこと。
・一部のＭＬＰの業績が市場予想を下回ったことや、減配を発表したこと。
・円高／アメリカドル安が進行したこと。

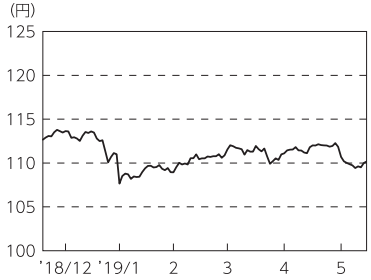
投資環境

（ＭＬＰ市況）
　米国ＭＬＰ市況において、S&P MLP 指数は期間の初めに比べて上昇しました。
　期間の初めから2018年12月下旬にかけては、世界経済の減速に伴なう需要の減少懸念などから原油価格が下落したことや、景気減速懸念を受けて米国株式市場が下落したこと、中国の通信機器大手企業の幹部逮捕を契機に米中間の貿易摩擦に対する懸念が再燃したことなどを背景に、S&P MLP 指数は下落しました。2019年１月上旬から期間末にかけては、一部のＭＬＰによる市場予想を下回る業績や減配の発表などがＭＬＰ価格の重しとなった一方で、ＯＰＥＣとロシアによる原油減産や、一部の産油国の政治情勢の不安などを背景に原油価格が上昇したことや、米国において良好な経済指標の発表などを受けて株式市場が上昇したこと、ＦＲＢの2019年内の政策金利据え置きの見通しなどから米国の長期金利が低下し、ＭＬＰの相対的な高利回りに対する魅力が高まったこと、ＭＬＰの買収の動きが相ついだことなどを背景に、S&P MLP 指数は上昇しました。

（国内短期金利市況）
　無担保コール翌日物金利は、期間の初めの－0.07%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、－0.07%近辺で期間末を迎えました。
　国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月物金利は、期間の初めの－0.32%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、－0.15%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）
　期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「インデックス マザーファンド ＭＬＰ」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（インデックス マザーファンド ＭＬＰ）

主として、米国の金融商品取引所に上場されているＭＬＰやＭＬＰに関連する証券に投資し、ベンチマークである「S&P MLP 指数（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

なお、外貨建資産は、為替ヘッジを行なわず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

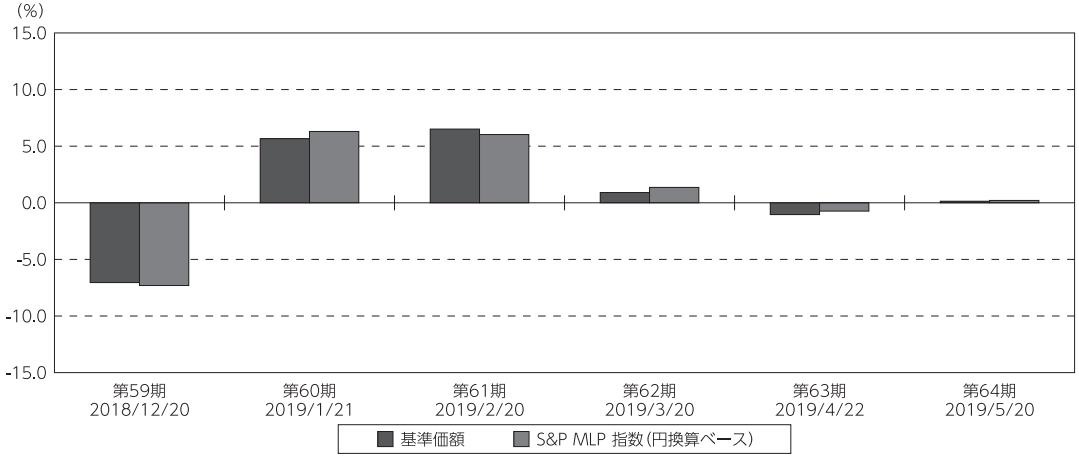
期間中における基準価額は、4.6%（分配金再投資ベース）の値上がりとなり、ベンチマークである「S&P MLP指数（円換算ベース）」の上昇率5.3%を概ね0.7%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

＜プラス要因＞
・銘柄選択に基づく要因。

＜マイナス要因＞
・銘柄選択に基づく要因。
・組入銘柄の配当金・分配金にかかる税金。
・海外カストディ・フィーや売買手数料などの諸費用。
・信託報酬などの諸費用。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）S&P MLP 指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
	2018年11月21日～2018年12月20日	2018年12月21日～2019年１月21日	2019年１月22日～2019年２月20日	2019年２月21日～2019年３月20日	2019年３月21日～2019年４月22日	2019年４月23日～2019年５月20日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
（対基準価額比率）	1.053%	1.007%	0.955%	0.956%	0.975%	0.983%
当期の収益	12	37	50	14	33	22
当期の収益以外	37	12	－	35	16	27
翌期繰越分配対象額	1,762	1,750	1,768	1,732	1,716	1,688

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）
引き続き、「インデックス マザーファンド ＭＬＰ」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（インデックス マザーファンド ＭＬＰ）
引き続き、ベンチマークである「S&P MLP 指数（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主として、米国の金融商品取引所に上場されているＭＬＰやＭＬＰに関連する証券に投資する方針です。
また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行なわず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。
将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）
引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。
将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

（2018年11月21日～2019年５月20日）

項目	第59期～第64期 金額	第59期～第64期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	20	0.402	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(9)	(0.187)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(9)	(0.187)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(1)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.022	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.003)	
（リミテッドパートナー（出資金））	(1)	(0.019)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.000)	
（リミテッドパートナー（出資金））	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	4	0.084	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(2)	(0.046)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(1)	(0.016)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	25	0.508	
作成期間の平均基準価額は、4,955円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年11月21日～2019年５月20日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第59期～第64期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
インデックス マザーファンド ＭＬＰ	544,014	391,275	3,428,927	2,690,618
マネー・アカウント・マザーファンド	2,349	2,357	4,244	4,257

○株式売買比率

（2018年11月21日～2019年５月20日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第59期～第64期
	インデックス マザーファンド ＭＬＰ
(a) 当作成期中の株式売買金額	248,371千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	134,653千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2018年11月21日～2019年５月20日）

利害関係人との取引状況

＜インデックスファンドＭＬＰ（毎月分配型）＞

区分	第59期～第64期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	1,121	1,121	100.0	1,121	1,121	100.0

＜インデックス マザーファンド ＭＬＰ＞

区分	第59期～第64期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	490	490	100.0	490	490	100.0

平均保有割合　49.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜マネー・アカウント・マザーファンド＞

区　　分	第59期～第64期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	3,071	3,071	100.0	3,071	3,071	100.0

平均保有割合　3.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2018年11月21日～2019年５月20日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況　（2018年11月21日～2019年５月20日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細　（2019年５月20日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	第58期末	第64期末	
	口　　数	口　　数	評　価　額
	千口	千口	千円
インデックス マザーファンド ＭＬＰ	20,490,677	17,605,764	14,301,162
マネー・アカウント・マザーファンド	16,006	14,111	14,152

（注）各親投資信託の2019年５月20日現在の受益権総口数は、以下の通りです。
・インデックス マザーファンド ＭＬＰ　36,567,841千口　・マネー・アカウント・マザーファンド　447,588千口

○投資信託財産の構成

（2019年５月20日現在）

項　　目	第64期末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
インデックス マザーファンド ＭＬＰ	14,301,162	97.5
マネー・アカウント・マザーファンド	14,152	0.1
コール・ローン等、その他	354,644	2.4
投資信託財産総額	14,669,958	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
（注）インデックス マザーファンド ＭＬＰにおいて、当作成期末における外貨建純資産（28,408,063千円）の投資信託財産総額（29,922,943千円）に対する比率は94.9%です。
（注）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=110.17円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第59期末	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末
	2018年12月20日現在	2019年１月21日現在	2019年２月20日現在	2019年３月20日現在	2019年４月22日現在	2019年５月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	**14,567,372,616**	**15,296,594,447**	**15,930,287,636**	**15,748,441,013**	**14,948,632,058**	**14,669,958,203**
コール・ローン等	163,977,333	155,378,850	162,902,283	167,272,722	161,891,849	159,579,644
インデックス マザーファンド ＭＬＰ(評価額)	14,188,859,277	14,927,814,238	15,594,045,548	15,154,645,374	14,571,199,425	14,301,162,742
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	15,188,112	14,442,375	14,750,069	15,026,871	14,964,701	14,152,828
未収入金	199,347,894	198,958,984	158,589,736	411,496,046	200,576,083	195,062,989
(B) 負債	**209,028,816**	**208,007,689**	**170,579,052**	**429,530,638**	**213,604,483**	**213,321,321**
未払収益分配金	152,792,829	153,506,470	151,975,724	147,812,216	145,079,749	143,575,612
未払解約金	44,558,659	41,973,807	4,949,421	267,472,576	51,435,220	53,647,908
未払信託報酬	10,424,578	10,114,791	10,083,610	9,578,441	11,135,169	9,108,334
未払利息	145	221	206	151	177	227
その他未払費用	1,252,605	2,412,400	3,570,091	4,667,254	5,954,168	6,989,240
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	**14,358,343,800**	**15,088,586,758**	**15,759,708,584**	**15,318,910,375**	**14,735,027,575**	**14,456,636,882**
元本	30,558,565,823	30,701,294,123	30,395,144,811	29,562,443,218	29,015,949,884	28,715,122,588
次期繰越損益金	△16,200,222,023	△15,612,707,365	△14,635,436,227	△14,243,532,843	△14,280,922,309	△14,258,485,706
(D) 受益権総口数	**30,558,565,823口**	**30,701,294,123口**	**30,395,144,811口**	**29,562,443,218口**	**29,015,949,884口**	**28,715,122,588口**
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	**4,699円**	**4,915円**	**5,185円**	**5,182円**	**5,078円**	**5,035円**

（注）当ファンドの第59期首元本額は31,352,966,061円、第59～64期中追加設定元本額は1,276,149,076円、第59～64期中一部解約元本額は3,913,992,549円です。
（注）１口当たり純資産額は、第59期0.4699円、第60期0.4915円、第61期0.5185円、第62期0.5182円、第63期0.5078円、第64期0.5035円です。
（注）2019年５月20日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は14,258,485,706円です。

○損益の状況

項　　目	第59期 2018年11月21日～ 2018年12月20日	第60期 2018年12月21日～ 2019年１月21日	第61期 2019年１月22日～ 2019年２月20日	第62期 2019年２月21日～ 2019年３月20日	第63期 2019年３月21日～ 2019年４月22日	第64期 2019年４月23日～ 2019年５月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	**△ 7,577**	**△ 6,386**	**△ 5,429**	**△ 3,265**	**△ 6,036**	**△ 5,824**
受取利息	137	42	49	87	－	－
支払利息	△ 7,714	△ 6,428	△ 5,478	△ 3,352	△ 6,036	△ 5,824
(B) 有価証券売買損益	**△ 1,090,343,040**	**841,817,905**	**984,822,607**	**149,616,606**	**△ 143,172,171**	**28,223,085**
売買益	8,726,354	846,834,718	987,985,360	155,293,634	3,208,774	32,098,820
売買損	△ 1,099,069,394	△ 5,016,813	△ 3,162,753	△ 5,677,028	△ 146,380,945	△ 3,875,735
(C) 信託報酬等	**△ 11,678,223**	**△ 11,332,278**	**△ 11,295,317**	**△ 10,729,373**	**△ 12,473,295**	**△ 10,204,422**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**△ 1,102,028,840**	**830,479,241**	**973,521,861**	**138,883,968**	**△ 155,651,502**	**18,012,839**
(E) 前期繰越損益金	**△13,081,297,835**	**△14,123,220,560**	**△13,192,151,103**	**△11,975,692,940**	**△11,651,458,863**	**△11,723,311,173**
(F) 追加信託差損益金	**△ 1,864,102,519**	**△ 2,166,459,576**	**△ 2,264,831,261**	**△ 2,258,911,655**	**△ 2,328,732,195**	**△ 2,409,611,760**
（配当等相当額）	(5,427,967,826)	(5,411,105,044)	(5,319,484,002)	(5,174,243,243)	(5,027,774,764)	(4,927,813,983)
（売買損益相当額）	(△ 7,292,070,345)	(△ 7,577,564,620)	(△ 7,584,315,263)	(△ 7,433,154,898)	(△ 7,356,506,959)	(△ 7,337,425,743)
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**△16,047,429,194**	**△15,459,200,895**	**△14,483,460,503**	**△14,095,720,627**	**△14,135,842,560**	**△14,114,910,094**
(H) 収益分配金	**△ 152,792,829**	**△ 153,506,470**	**△ 151,975,724**	**△ 147,812,216**	**△ 145,079,749**	**△ 143,575,612**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**△16,200,222,023**	**△15,612,707,365**	**△14,635,436,227**	**△14,243,532,843**	**△14,280,922,309**	**△14,258,485,706**
追加信託差損益金	△ 1,906,334,457	△ 2,205,020,401	△ 2,264,831,261	△ 2,310,705,056	△ 2,377,246,863	△ 2,488,090,190
（配当等相当額）	(5,385,950,674)	(5,373,058,787)	(5,319,739,263)	(5,122,469,968)	(4,979,440,858)	(4,849,366,797)
（売買損益相当額）	(△ 7,292,285,131)	(△ 7,578,079,188)	(△ 7,584,570,524)	(△ 7,433,175,024)	(△ 7,356,687,721)	(△ 7,337,456,987)
分配準備積立金	8,852	23,997	54,421,977	18,005	6,412	5,886
繰越損益金	△14,293,896,418	△13,407,710,961	△12,425,026,943	△11,932,845,792	△11,903,681,858	△11,770,401,402

（注）損益の状況の中で**(B) 有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(C) 信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）損益の状況の中で**(F) 追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）分配金の計算過程（2018年11月21日～2019年５月20日）は以下の通りです。

項　　目	2018年11月21日～ 2018年12月20日	2018年12月21日～ 2019年１月21日	2019年１月22日～ 2019年２月20日	2019年２月21日～ 2019年３月20日	2019年３月21日～ 2019年４月22日	2019年４月23日～ 2019年５月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	38,265,343円	114,960,895円	206,374,091円	43,352,177円	96,553,913円	65,096,754円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	5,428,182,612円	5,411,619,612円	5,319,739,263円	5,174,263,369円	5,027,955,526円	4,927,845,227円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	72,304,400円	8,747円	23,610円	52,684,643円	17,580円	6,314円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	5,538,752,355円	5,526,589,254円	5,526,136,964円	5,270,300,189円	5,124,527,019円	4,992,948,295円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	1,812円	1,800円	1,818円	1,782円	1,766円	1,738円
g. 分配金	152,792,829円	153,506,470円	151,975,724円	147,812,216円	145,079,749円	143,575,612円
h. 分配金(１万口当たり)	50円	50円	50円	50円	50円	50円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
１万口当たり分配金（税込み）	50円	50円	50円	50円	50円	50円

○お知らせ

約款変更について

2018年11月21日から2019年５月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

●当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第１項第８号の２に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2019年２月21日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（付表）

●当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてＨＴＴＰＳ化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページＵＲＬの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年２月21日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（第50条、第50条の２）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

インデックス マザーファンド ＭＬＰ

運 用 報 告 書

第５期（決算日　2018年11月20日）
（2017年11月21日～2018年11月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年２月18日から原則無期限です。
運用方針	主として、米国の金融商品取引所に上場されているＭＬＰ（マスター・リミテッド・パートナーシップ）やＭＬＰに関連する証券に投資し、ＭＬＰ市場の動きをとらえる指数（S&P MLP 指数（円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	ＭＬＰやＭＬＰに関連する証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、米国の金融商品取引所に上場されているＭＬＰやＭＬＰに関連する証券に投資し、ＭＬＰ市場の動きをとらえる指数（S&P MLP 指数（円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。対象指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性を勘案し、委託者の判断により決定するものとします。

運用にあたって、対象指数に採用されていないＭＬＰなどについても、運用目的を達成するために有用であると判断される場合は投資を行ないます。また、対象指数に採用されているＭＬＰなどの一部または全部の値動きに連動をめざす上場投資信託証券や債券などに投資する場合もあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

＜637195＞

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		Ｓ＆Ｐ ＭＬＰ 指数（円換算ベース）		債券組入比率	リミテッドパートナー（出資金）組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2014年２月18日	10,000	－	100.00	－	－	－	99
１期(2014年11月20日)	13,437	34.4	135.39	35.4	94.7	3.5	139,433
２期(2015年11月20日)	8,719	△35.1	89.50	△33.9	85.6	9.4	88,217
３期(2016年11月21日)	8,073	△ 7.4	85.97	△ 3.9	72.4	18.9	72,757
４期(2017年11月20日)	7,519	△ 6.9	81.24	△ 5.5	65.3	23.9	50,319
５期(2018年11月20日)	7,732	2.8	85.08	4.7	55.2	35.9	31,258

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注)「S&P MLP 指数」は、ニューヨーク証券取引所やＮＡＳＤＡＱなどに上場するＭＬＰなどのうち、ＧＩＣＳ（世界産業分類基準）においてエネルギーセクターまたは公益事業セクターのガス産業に属する銘柄を対象とした、浮動株調整後の時価総額加重を基本とする指数です。同指数の（円換算ベース）とは、日興アセットマネジメントが公表指数をもとに円換算したものです。なお、設定時を100として2018年11月20日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		S&P MLP指数（円換算ベース）（ベンチマーク）		債券組入比率	リミテッドパートナー（出資金）組入比率
		騰落率		騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2017年11月20日	7,519	－	81.24	－	65.3	23.9
11月末	7,277	△ 3.2	78.74	△ 3.1	64.8	24.1
12月末	8,013	6.6	86.80	6.8	66.0	24.1
2018年１月末	8,226	9.4	88.69	9.2	64.5	24.8
２月末	7,445	△ 1.0	80.32	△ 1.1	62.7	24.3
３月末	6,735	△10.4	72.87	△10.3	60.7	27.5
４月末	7,494	△ 0.3	81.25	0.0	59.5	31.7
５月末	7,850	4.4	85.72	5.5	57.8	32.9
６月末	7,824	4.1	85.30	5.0	57.1	31.9
７月末	8,331	10.8	91.02	12.0	56.9	33.6
８月末	8,528	13.4	93.36	14.9	54.2	35.9
９月末	8,495	13.0	93.05	14.5	53.7	36.0
10月末	7,728	2.8	84.88	4.5	53.6	35.7
（期末） 2018年11月20日	7,732	2.8	85.08	4.7	55.2	35.9

（注）騰落率は期首比です。

○運用経過

（2017年11月21日～2018年11月20日）

基準価額の推移

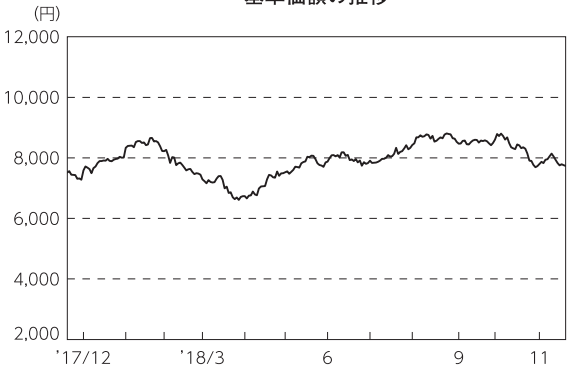
期間の初め7,519円の基準価額は、期間末に7,732円となり、騰落率は＋2.8%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・良好な米国の経済指標を受けて、米国景気に対する楽観的な見方が広がったこと。
・米国の税制改革の進展から景気や企業収益の向上に期待が高まったこと。
・主要なＭＬＰの決算内容が良好だったこと。

基準価額の推移



期　　首	期中高値	期中安値	期　　末
2017/11/20	2018/08/24	2018/03/28	2018/11/20
7,519円	8,807円	6,614円	7,732円

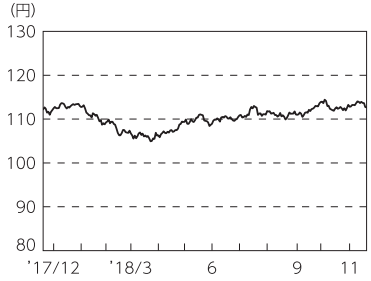
＜値下がり要因＞
・インフレ懸念や米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による利上げ観測などを背景に、米国の長期金利が上昇したこと。
・米国連邦エネルギー規制委員会（ＦＥＲＣ）がＭＬＰに対する税額控除の一部を撤廃すると報じられたこと。
・産油国の増産に対する警戒感や在庫の増加などを背景として原油価格が下落したこと（2018年10月～期間末）。

（ＭＬＰ市況）
米国ＭＬＰ市況において、S&P MLP 指数は期間の初めに比べて上昇しました。
期間の初めから2018年１月中旬にかけては、良好な米国の経済指標を受けて景気に対する楽観的な見方が広がったことや、米国の税制改革の進展から景気や企業収益の押し上げ期待が高まったことなどから、S&P MLP 指数は上昇しました。１月下旬から３月下旬にかけては、雇用統計など発表された経済指標が市場予想を上回りインフレの兆しが強まったことや、ＦＥＲＣがＭＬＰに対する税額控除の一部を撤廃すると報じられたことなどが影響し、S&P MLP 指数は下落しました。４月上旬から８月上旬にかけては、インフレ懸念などを背景に米国の長期金利が上昇したことなどがＭＬＰ価格の下落要因となったものの、石油輸出国機構（ＯＰＥＣ）と非加盟国による協調減産の継続見通しやシリア情勢の緊迫化を受けた供給懸念などを背景に原油価格が堅調に推移したことや、主要なＭＬＰの決算内容が良好だったこと、ＭＬＰの合併の動きが好感されたことなどが支援材料となり、S&P MLP 指数は上昇しました。８月中旬から期間末にかけては、サウジアラビアなど産油国の増産に対する警戒感や在庫の増加などを背景として原油価格が下落したことや、ＦＲＢによる利上げ観測などを背景に米国長期金利が上昇したことでＭＬＰの相対的な高利回りに対する魅力が低下したこと、米国と中国の貿易摩擦や米国とサウジアラビアの関係悪化への警戒感など地政学的リスクが意識され投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、S&P MLP 指数は下落しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



ポートフォリオ

主として、米国の金融商品取引所に上場されているＭＬＰやＭＬＰに関連する証券に投資し、ベンチマークである「S&P MLP 指数（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

なお、外貨建資産は、為替ヘッジを行なわず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

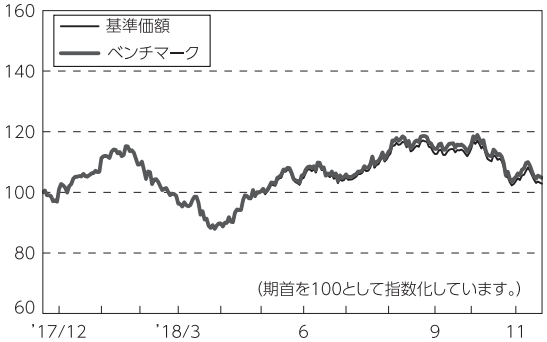
期間中における基準価額は、2.8%の値上がりとなり、ベンチマークである「S&P MLP 指数（円換算ベース）」の上昇率4.7%を概ね1.9%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

＜プラス要因＞
・銘柄選択に基づく要因。

＜マイナス要因＞
・銘柄選択に基づく要因。
・組入銘柄の配当金・分配金にかかる税金。
・海外カストディ・フィーや売買手数料などの諸費用。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続き、ベンチマークである「S&P MLP 指数（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主として、米国の金融商品取引所に上場されているＭＬＰやＭＬＰに関連する証券に投資する方針です。

また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行なわず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2017年11月21日～2018年11月20日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	2	0.019	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.000)	
（リミテッドパートナー（出資金））	(1)	(0.019)	
(b) 有価証券取引税	0	0.000	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.000)	
（リミテッドパートナー（出資金））	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	5	0.061	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(4)	(0.049)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	7	0.080	
期中の平均基準価額は、7,828円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年11月21日～2018年11月20日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		百株	千アメリカドル	百株	千アメリカドル
外国	アメリカ	－ (479)	－ (1,272)	479	1,576

（注）金額は受け渡し代金。
（注）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分です。

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	社債券（投資法人債券を含む）	千アメリカドル 28,593	千アメリカドル 164,913

（注）金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

リミテッドパートナー（出資金）

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口 2,088,000 (　185,858)	千アメリカドル 52,550 (△ 1,493)	口 2,548,000	千アメリカドル 61,905

（注）金額は受け渡し代金。
（注）（　）内は分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2017年11月21日～2018年11月20日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	177,597千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	－千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	－

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注）外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2017年11月21日～2018年11月20日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	2,367	2,367	100.0	2,367	2,367	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年11月21日～2018年11月20日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2018年11月20日現在)

外国公社債

(Ａ)外国(外貨建)公社債　種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	235,412	153,263	17,268,232	55.2	－	45.9	9.4	－
合計	235,412	153,263	17,268,232	55.2	－	45.9	9.4	－

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(Ｂ)外国(外貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末				
	利率	額面金額	評価額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)					
C-TRACKS P MHF INDX-ETN	－	47,825	26,037	2,933,640	2023/９/28
CS S&P MLP IDX-ETN	－	50,875	27,419	3,089,319	2034/12/４
ET2X LEV S&P MLP IDX-ETN	－	18,200	24,196	2,726,231	2046/２/12
IPATH S&P MLP-ETN	－	38,990	26,087	2,939,239	2042/12/15
JPM ALERIAN MLP INDX-ETN	－	21,701	28,853	3,250,912	2024/５/24

銘柄	当期末				
	利率	額面金額	評価額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)					
MS CUSHING MLP INDX-ETN	－	57,819	20,669	2,328,888	2031/３/21
合計				17,268,232	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

リミテッドパートナー（出資金）

銘柄	期首(前期末) 口数	当期末 口数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	比率
(アメリカ)	口	口	千アメリカドル	千円	%
AMERICAN MIDSTREAM PARTNERS-LP	9,000	—	—	—	—
AMERIGAS PARTNERS-LP	—	33,000	1,161	130,877	0.4
ANTERO MIDSTREAM GP LP-LP	19,000	73,000	1,084	122,222	0.4
ANDEAVOR LOGISTICS LP-LP	—	16,000	596	67,241	0.2
ANTERO MIDSTREAM PARTNERS LP -LP	—	49,000	1,370	154,417	0.5
BLACK STONE MINERALS-LP	74,000	64,000	1,102	124,243	0.4
BOARDWALK PIPELINE PARTNERS-LP	10,000	—	—	—	—
BP MIDSTREAM PARTNERS LP -LP	—	30,000	491	55,332	0.2
BUCKEYE PARTNERS-LP	52,000	92,000	2,880	324,548	1.0
CNX MIDSTREAM PARTNERS LP	—	5,000	88	10,021	0.0
CRESTWOOD EQUITY PARTNERS LP-LP	—	6,000	177	20,050	0.1
CROSSAMERICA PARTNERS LP-LP	15,000	—	—	—	—
CVR REFINING LP-LP	45,000	25,000	399	44,955	0.1
DCP MIDSTREAM LP-LP	32,000	47,000	1,719	193,761	0.6
ENERGY TRANSFER-LP	819,000	1,422,400	21,051	2,371,874	7.6
ENBRIDGE ENERGY MANAGEMENT-LLC	99,478	88,067	975	109,941	0.4
ENLINK MIDSTREAM LLC-LLC	48,000	60,000	697	78,553	0.3
ENLINK MIDSTREAM PARTNERS LP-LP	40,000	223,000	2,994	337,434	1.1
ENERGY TRANSFER PARTNERS LP	792,500	—	—	—	—
ENBRIDGE ENERGY PARTNERS LP	211,000	15,000	166	18,759	0.1
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS-LP	1,097,400	818,400	21,998	2,478,581	7.9
EQM MIDSTREAM PARTNERS LP	—	11,000	525	59,241	0.2
GENESIS ENERGY L.P.-LP	30,000	82,000	1,868	210,555	0.7
HI-CRUSH PARTNERS LP-LP	—	37,000	264	29,765	0.1
MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS-LP	159,000	161,000	10,031	1,130,295	3.6
MPLX LP-LP	150,240	133,240	4,460	502,606	1.6
NOBLE MIDSTREAM PARTNERS-LP	9,000	—	—	—	—
NUSTAR GP HOLDINGS LLC-LLC	34,000	—	—	—	—
NUSTAR ENERGY LP	—	78,850	1,900	214,105	0.7
PBF LOGISTICS-LP	20,000	—	—	—	—
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A-LP	177,647	168,647	3,455	389,339	1.2
PLAINS ALL AMERICAN PIPELINE LP	361,000	368,000	7,989	900,152	2.9
SHELL MIDSTREAM PARTNERS-LP	22,000	23,000	439	49,521	0.2
SPECTRA ENERGY PARTNERS LP-LP	—	37,000	1,388	156,496	0.5
SUBURBAN PROPANE PARTNERS LP-LP	28,000	43,000	998	112,496	0.4
TALLGRASS ENERGY-LP	54,000	91,000	1,984	223,617	0.7
TC PIPELINES LP-LP	—	39,000	1,214	136,789	0.4
TEEKAY LNG PARTNERS LP-LP	33,000	33,000	448	50,491	0.2
WESTERN GAS PARTNERS LP-LP	—	37,000	1,683	189,721	0.6
WILLIAMS PARTNERS LP-LP	193,000	—	—	—	—
CHENIERE ENERGY PARTNERS LP-LLC	46,000	—	—	—	—
CHENIERE ENERGY PARTNERS LP-LP	33,000	—	—	—	—
ALLIANCE HOLDINGS GP LP-LP	22,000	—	—	—	—
ALLIANCE RESOURCE PARTNERS-LP	—	26,519	511	57,636	0.2
ARCHROCK PARTNERS-LP	21,000	—	—	—	—
CALUMET SPECIALTY PRODUCTS-LP	23,000	43,000	153	17,247	0.1
MARTIN MIDSTREAM PARTNERS LP-LP	9,000	18,000	198	22,349	0.1
VIPER ENERGY PARTNERS-LP	21,000	38,000	1,198	135,080	0.4
合計 口数・金額	4,809,265	4,535,123	99,674	11,230,327	
合計 銘柄数＜比率＞	35	36	—	＜35.9%＞	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

（2018年11月20日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
公社債	17,268,232	54.9
リミテッドパートナー（出資金）	11,230,327	35.7
コール・ローン等、その他	2,961,636	9.4
投資信託財産総額	31,460,195	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
（注）当期末における外貨建純資産（31,267,809千円）の投資信託財産総額（31,460,195千円）に対する比率は99.4％です。
（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=112.67円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月20日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	31,503,184,872
コール・ローン等	2,874,311,991
公社債(評価額)	17,268,232,673
リミテッドパートナー(出資金)(評価額)	11,230,327,390
未収入金	77,357,041
未収配当金	52,955,777
(B) 負債	244,189,928
未払金	42,988,909
未払解約金	201,200,725
未払利息	294
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	31,258,994,944
元本	40,427,022,639
次期繰越損益金	△ 9,168,027,695
(D) 受益権総口数	40,427,022,639口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	7,732円

(注) 当ファンドの期首元本額は66,923,210,892円、期中追加設定元本額は6,025,458,248円、期中一部解約元本額は32,521,646,501円です。

(注) 2018年11月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・インデックスファンドＭＬＰ（毎月分配型） 20,490,677,731円
- ・ＭＬＰインデックスファンド（ＳＭＡ専用） 10,807,225,633円
- ・ＦＯＦｓ用ＭＬＰインデックスファンド（適格機関投資家専用） 4,320,777,096円
- ・インデックスファンドＭＬＰ（１年決算型） 3,869,085,141円
- ・インデックスファンドＭＬＰ・為替ヘッジあり（適格機関投資家向け） 939,257,038円

(注) １口当たり純資産額は0.7732円です。

(注) 2018年11月20日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は9,168,027,695円です。

○損益の状況 (2017年11月21日～2018年11月20日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	2,928,930,941
受取配当金	749,269,493
受取利息	2,031,021,414
その他収益金	148,715,025
支払利息	△ 74,991
(B) 有価証券売買損益	△ 43,484,916
売買益	2,403,403,387
売買損	△ 2,446,888,303
(C) 保管費用等	△ 26,922,777
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	2,858,523,248
(E) 前期繰越損益金	△16,603,944,784
(F) 追加信託差損益金	△ 1,453,330,010
(G) 解約差損益金	6,030,723,851
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	△ 9,168,027,695
次期繰越損益金(Ｈ)	△ 9,168,027,695

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2017年11月21日から2018年11月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

マネー・アカウント・マザーファンド

運用報告書

第９期（決算日　2018年10月12日）
（2017年10月13日～2018年10月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

＜636843＞

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
５期(2014年10月14日)	10,042	0.1	60.8	707
６期(2015年10月13日)	10,043	0.0	62.9	620
７期(2016年10月12日)	10,042	△0.0	－	483
８期(2017年10月12日)	10,038	△0.0	－	661
９期(2018年10月12日)	10,032	△0.1	－	595

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	
		騰落率
	円	%
(期　首) 2017年10月12日	10,038	－
10月末	10,038	0.0
11月末	10,037	△0.0
12月末	10,037	△0.0
2018年１月末	10,037	△0.0
２月末	10,036	△0.0
３月末	10,036	△0.0
４月末	10,035	△0.0
５月末	10,035	△0.0
６月末	10,034	△0.0
７月末	10,034	△0.0
８月末	10,033	△0.0
９月末	10,033	△0.0
(期　末) 2018年10月12日	10,032	△0.1

(注) 騰落率は期首比です。

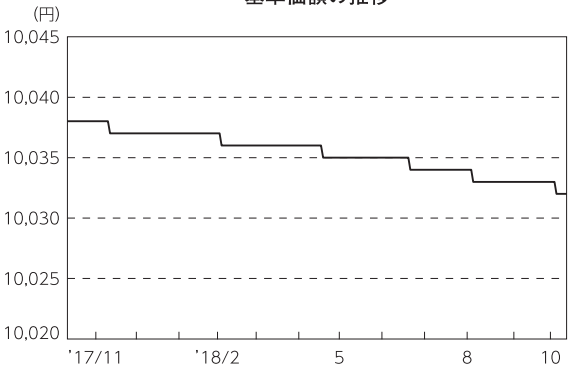
○運用経過

（2017年10月13日～2018年10月12日）

基準価額の推移

期間の初め10,038円の基準価額は、期間末に10,032円となり、騰落率は△0.1%となりました。

基準価額の推移



期　　首	期中高値	期中安値	期　　末
2017/10/12	2017/10/13	2018/10/04	2018/10/12
10,038円	10,038円	10,032円	10,032円

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値下がり要因＞
・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

（国内短期金利市況）
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの－0.02%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、－0.04%近辺で期間末を迎えました。
国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月物金利は、期間の初めの－0.17%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、－0.31%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。
将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2017年10月13日～2018年10月12日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	1	0.006	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(1)	(0.006)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	1	0.006	
期中の平均基準価額は、10,035円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年10月13日～2018年10月12日）

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

（2017年10月13日～2018年10月12日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	11,132	11,132	100.0	11,132	11,132	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2017年10月13日～2018年10月12日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2018年10月12日現在)

2018年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2018年10月12日現在)

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
コール・ローン等、その他	605,858	100.0
投資信託財産総額	605,858	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年10月12日現在)

項　　目	当　期　末
	円
(A) 資産	605,858,725
コール・ローン等	605,858,725
(B) 負債	9,859,302
未払解約金	9,858,703
未払利息	599
(C) 純資産総額(A－B)	595,999,423
元本	594,074,221
次期繰越損益金	1,925,202
(D) 受益権総口数	594,074,221口
１万口当たり基準価額(C／D)	10,032円

(注) 当ファンドの期首元本額は658,910,922円、期中追加設定元本額は304,155,041円、期中一部解約元本額は368,991,742円です。

(注) 2018年10月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・中華圏株式ファンド (毎月分配型)	358,147,422円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルレアル・コース> (毎月分配型)	36,196,956円
・アジア社債ファンド Ｂコース (為替ヘッジなし)	26,256,562円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (マネープールファンド)	19,096,921円
・インデックスファンドＭＬＰ (毎月分配型)	18,570,537円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	15,981,965円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース	12,364,787円
・世界標準債券ファンド	12,050,910円
・エマージング・プラス(マネープールファンド)	10,591,675円
・ピムコＵＳハイインカム・ローン・ファンド (毎月分配型) 為替ヘッジなし	9,431,195円
・アジア社債ファンド Ａコース (為替ヘッジあり)	9,152,201円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	8,702,715円
・アジアリートファンド (毎月分配型)	7,421,881円
・ＲＳ豪ドル債券ファンド	5,978,333円
・グリーン世銀債ファンド	4,236,231円
・オーストラリア・インカム株式ファンド(毎月分配型)	3,764,914円
・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(新興国通貨戦略コース)	3,251,660円
・グローバルＣｏＣｏ債ファンド　円ヘッジコース	3,051,032円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	3,035,103円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース> (毎月分配型)	2,956,103円
・アジアＲＥＩＴオープン (毎月分配型)	2,052,394円
・エマージング・プラス・円戦略コース	2,037,236円
・ＳＭＢＣ・日興 世銀債ファンド	1,967,219円
・インデックスファンドＭＬＰ (１年決算型)	1,694,896円
・高金利成長通貨ファンド (毎月分配型)	1,671,472円
・ピムコＵＳハイインカム・ローン・ファンド (毎月分配型) 為替ヘッジあり	1,646,511円
・欧州社債ファンド Ｂコース (為替ヘッジなし)	1,507,644円
・日興マネー・アカウント・ファンド	1,146,753円
・ノーロード・インド株式フォーカス(毎月分配型)	1,062,998円
・日興グラビティ・ファンド	1,051,712円
・アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	957,814円
・欧州社債ファンド Ａコース (為替ヘッジあり)	786,512円
・グローバルＣｏＣｏ債ファンド　新興国高金利通貨コース	725,751円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース	723,023円
・グローバルＣｏＣｏ債ファンド　ヘッジなしコース	691,513円
・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	635,335円
・グローバルＣｏＣｏ債ファンド　先進国高金利通貨コース	544,823円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース	463,986円
・世界標準債券ファンド (１年決算型)	460,453円
・アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	381,841円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース>(毎月分配型)	356,561円
・世界のサイフ２ (毎月分配型)	233,801円
・インデックスファンドＭＬＰ・為替ヘッジあり (適格機関投資家向け)	215,785円
・ノーロード世界株式トップフォーカス	127,193円
・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(通貨プレミアムコース)	116,742円
・ＡＢグローバル・ハイインカム・オープン (1年決算型) 為替ヘッジあり	99,919円
・上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	99,902円
・グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジあり)	72,778円
・ノーロード・シンガポール高配当株式フォーカス(毎月分配型)	47,478円
・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型 (ヘッジなしコース)	40,587円
・グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジなし)	38,995円
・ＡＢグローバル・ハイインカム・オープン (毎月分配型) 為替ヘッジなし	23,036円
・上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・上場インデックスファンドNifty50先物(インド株式)	19,983円
・上場インデックスファンド米国株式 (S&P500)	19,983円
・上場インデックスファンド豪州リート (S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・アジア債券ファンド (毎月分配型)	16,193円
・ＡＢグローバル・ハイインカム・オープン (1年決算型) 為替ヘッジなし	12,325円
・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)為替ヘッジあり	9,967円
・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	9,958円
・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	9,958円
・ＡＢグローバル・ハイインカム・オープン (毎月分配型) 為替ヘッジあり	4,133円

(注) １口当たり純資産額は1.0032円です。

○損益の状況

（2017年10月13日～2018年10月12日）

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△ 361,869
受取利息	1,241
支払利息	△ 363,110
(B) 保管費用等	△ 44,086
(C) 当期損益金（Ａ＋Ｂ）	△ 405,955
(D) 前期繰越損益金	2,493,348
(E) 追加信託差損益金	1,111,221
(F) 解約差損益金	△1,273,412
(G) 計（Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	1,925,202
次期繰越損益金（Ｇ）	1,925,202

（注）損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）損益の状況の中で**(F)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2017年10月13日から2018年10月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。